



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社 丸順 上場取引所 東・名
 コード番号 3422 URL <https://www.marujun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 齊藤 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 山崎 英次 (TEL) 0584-48-2832
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,613	2.1	1,968	△34.4	1,908	△31.6	1,179	△32.8
2021年3月期第3四半期	30,954	△11.7	3,002	△6.0	2,789	0.1	1,756	△1.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,684百万円(43.7%) 2021年3月期第3四半期 1,867百万円(50.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	100.53	—
2021年3月期第3四半期	148.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,760	19,428	38.2
2021年3月期	44,729	17,621	32.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 16,711百万円 2021年3月期 14,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	2.6	3,000	△32.8	2,900	△31.7	1,900	△24.3	161.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	11,857,200株	2021年3月期	11,857,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	121,389株	2021年3月期	121,389株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	11,735,811株	2021年3月期3Q	11,811,405株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルスワクチンの普及や治療薬の開発に伴う活動制限の緩和を背景に、景気は回復傾向にあります。しかしながら、足許では新たな変異株が確認されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。米国では、一部地域で感染再拡大の動きが見られ、活動制限が実施されたことにより、個人消費が低迷するなど景気回復は鈍化いたしました。欧州では、新規感染者が再び急増し、一部の国ではロックダウンが実施されるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。中国では、一部都市で感染が再拡大し、厳格な活動制限が実施されたことにより、景気回復は減速いたしました。日本では、10月に緊急事態宣言が解除され、景気は持ち直しの傾向にありますが、変異株の出現による感染再拡大の可能性など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界においては、タイでは、新規感染者数の減少に伴う活動制限の緩和を背景に、輸出向け製品等を中心に持ち直しの傾向にあるものの、前年同四半期比では減産となり、依然として厳しい状況が続いております。中国では、新エネルギー車市場は好調に推移したものの、半導体供給不足や電力不足の影響は依然として大きく、前年同四半期比で生産、販売ともに減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。日本では、半導体供給不足及び東南アジアの感染拡大による部品供給不足は改善しつつあるものの、依然として生産回復には至っておらず、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期5か年計画の4年目として、競争力基盤の確立及び財務体質の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31,613百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。利益面では、半導体供給不足等による減産影響を最小限に留めるため、原価低減活動を推進したものの、前年同四半期に一時的な増益要因があったことに加え、当四半期は原材料価格高騰等の影響があったことにより、営業利益は1,968百万円（前年同四半期比34.4%減）、経常利益は1,908百万円（前年同四半期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,179百万円（前年同四半期比32.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、半導体供給不足影響に伴う主要客先の減産及び金型設備等の販売が減少したこと等により、売上高は減少いたしました。なお、要員適正化による労務費及び物流効率化による輸送コスト等の原価低減活動を推進したものの、売上高減少に伴う固定費負担の増加に加え、原材料価格が高騰したこと等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は9,723百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常利益は966百万円（前年同四半期比36.5%減）となりました。

(タイ)

タイにおいては、主要客先の輸出向け自動車部品等の生産が回復したものの、前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収による一時的な売上高増加要因があったこと等により、売上高は微増となりました。なお、構造改革に伴う労務費及び経費等の継続的な原価低減活動の推進により、損失は減少いたしました。

以上の結果、売上高は4,035百万円（前年同四半期比1.7%増）、経常損失は95百万円（前年同四半期は210百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、半導体供給不足影響に伴う主要客先の減産があったものの、新型コロナウイルス影響からの回復に伴う主要客先向け自動車部品の生産回復により売上高は増加いたしました。なお、購入費等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び電力不足への対応に伴う費用の増加に加え、主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等による影響により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は11,749百万円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益は581百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、半導体供給不足影響に伴う主要客先の減産があったものの、新型コロナウイルス影響からの回復に伴う主要客先向け自動車部品の生産回復により売上高は増加いたしました。なお、輸送効率の改善等の原価低減活動を推進したものの、原材料価格の高騰及び主要客先の生産変動に伴う労務費負担の増加等の影響に加え、前年同四半期は量産車種終了に伴う金型投資費用の未回収分の回収があったこと等により、利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は8,580百万円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益は810百万円（前年同四半期比36.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、43,760百万円となり、前連結会計年度末と比較し、969百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,490百万円減少、受取手形及び売掛金が1,073百万円減少、仕掛品が1,259百万円増加、原材料及び貯蔵品が322百万円増加、建設仮勘定が1,040百万円増加したこと等が要因であります。

負債総額は24,331百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,776百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が774百万円減少、短期借入金が708百万円減少、未払法人税等が260百万円減少、長期借入金が791百万円減少したこと等が要因であります。

純資産総額は19,428百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,806百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が1,037百万円増加、為替換算調整勘定が1,058百万円増加、非支配株主持分が315百万円減少したこと等が要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月25日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,352	6,861
受取手形及び売掛金	10,215	9,141
商品及び製品	337	394
仕掛品	2,044	3,304
原材料及び貯蔵品	796	1,119
その他	700	763
流動資産合計	23,447	21,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,628	4,495
機械装置及び運搬具（純額）	7,091	6,904
工具、器具及び備品（純額）	4,935	4,842
土地	619	604
リース資産（純額）	34	17
建設仮勘定	2,541	3,582
有形固定資産合計	19,850	20,446
無形固定資産		
投資その他の資産	261	461
その他	1,181	1,277
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	1,170	1,266
固定資産合計	21,282	22,175
資産合計	44,729	43,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,342	5,568
短期借入金	6,970	6,261
1年内返済予定の長期借入金	1,011	1,003
リース債務	19	8
未払法人税等	371	111
賞与引当金	186	386
役員賞与引当金	11	8
その他	3,798	3,400
流動負債合計	18,713	16,748
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	5,451	4,659
リース債務	14	7
退職給付に係る負債	1,181	1,158
役員株式給付引当金	8	15
資産除去債務	235	238
その他	2	1
固定負債合計	8,394	7,583
負債合計	27,107	24,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950	1,950
資本剰余金	1,952	2,003
利益剰余金	9,349	10,386
自己株式	△75	△75
株主資本合計	13,177	14,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	43
為替換算調整勘定	1,303	2,361
退職給付に係る調整累計額	60	40
その他の包括利益累計額合計	1,411	2,445
非支配株主持分	3,033	2,717
純資産合計	17,621	19,428
負債純資産合計	44,729	43,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	30,954	31,613
売上原価	25,809	27,473
売上総利益	5,145	4,140
販売費及び一般管理費	2,142	2,171
営業利益	3,002	1,968
営業外収益		
受取利息	66	52
受取配当金	4	6
為替差益	14	51
助成金収入	89	66
その他	8	17
営業外収益合計	183	195
営業外費用		
支払利息	294	181
固定資産除却損	10	37
その他	91	36
営業外費用合計	396	256
経常利益	2,789	1,908
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	329	-
投資有価証券評価損	1	-
貸倒引当金繰入額	3	-
特別損失合計	334	-
税金等調整前四半期純利益	2,457	1,909
法人税等	455	530
四半期純利益	2,001	1,379
非支配株主に帰属する四半期純利益	244	199
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,756	1,179

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,001	1,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△4
為替換算調整勘定	△171	1,329
退職給付に係る調整額	21	△19
その他の包括利益合計	△134	1,304
四半期包括利益	1,867	2,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,654	2,213
非支配株主に係る四半期包括利益	212	470

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
外部顧客への売上高	10,513	3,927	9,769	6,744	30,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	689	39	1,175	573	2,477
計	11,203	3,967	10,944	7,317	33,432
セグメント利益又は損失(△)	1,521	△210	857	1,265	3,434

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,434
セグメント間取引消去	△103
子会社配当金	△538
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	2,789

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	丸順	タイ	広州	武漢	
売上高					
プレス成型部品等	8,327	3,807	10,463	8,002	30,600
金型等	725	183	84	—	993
その他	19	—	—	—	19
顧客との契約から生じる収益	9,071	3,991	10,548	8,002	31,613
外部顧客への売上高	9,071	3,991	10,548	8,002	31,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	44	1,200	577	2,474
計	9,723	4,035	11,749	8,580	34,088
セグメント利益又は損失(△)	966	△95	581	810	2,262

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,262
セグメント間取引消去	41
子会社配当金	△391
その他の調整額	△3
四半期連結損益計算書の経常利益	1,908

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2020年6月26日開催の第62回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」という。）を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度74百万円、121,100株、当第3四半期連結会計期間74百万円、121,100株であります。